

◆私の意見◆

ニート対策とキャリアデザイン教育

—自治体インターンシップへの期待—

羽衣国際大学産業社会学部教授

杉原 充志



はじめに

今年3月下旬に大阪の大学生たちを引率し、タイ北部の山村でのワークキャンプに参加してきた。わずか一週間足らずの短い滞在であったが、40世帯、合計200人の小さな集落にある小学校を基地にして、校舎の建設や子供たちへの教育補助など、様々なボランティア活動をおこなった。パソコンやテレビゲーム、ましてや携帯電話とは無縁の生活を送り、毎朝その日のお昼の給食調理用の薪を各自一本ずつ持参し、険しい山道を裸足同然で登校して来る子どもたち。学校の先生は全員（8名）、国境警備の警察官で、傍目には授業らしい授業をしているようには見えなかったが（笑）、つぶさに観察していると、節目節目で、他人の世話をすることの意義や喧嘩の際の仲裁の仕方、与えられた仕事を失敗した時の責任のとり方など、ある時は一緒に家畜の世話をしながら、またある時は共にサッカーに興じながら、確実に教育していた。

そんな彼らとの数日間の交流は、日本からやって来た若者たちにとっても新鮮な体験であったに違いない。と同時に、社会の一員として損得勘定抜きで他人のために知恵を出し、汗を流すことの意味を実感できた貴重な経験であったと思う。

ニート現象

さて最近、日本では「ニート（NEET）」という言葉が巷を跋扈している。‘Not in Employment, Education, or Training’の頭文字をつなげたこの言葉は、元々、1990年代後半にイギリスの労働政策用語として使われ始め、1999年に同国の内閣府が作成した調査報告書“Bridging the Gap”によって広く知れわたるようになった。「教育、雇用、職業訓練のいずれもしない」若者たちを指す。ただ、今なお階級社会の残るイギリスでは主に貧困層の未成年の無業者のみを指すが、日本での一般的な使われ方としては、大卒や30歳代前半も含まれている。たとえば、2004年9月発行の「労働経済白書」（厚生労働省）は、初めてこのニートを取り上げ、「仕事をしておらず、求職活動もしていない非労働力人口のうち、（1）15～34歳（2）学校を卒業（3）未婚（4）家事・通学をしていない」人の数を2003年時点で52万人と弾き出した。もっとも、ニートの定義の仕方については諸説あり、その後の内閣府の調査結果では2002年時点で約85万人という数字もある。

いずれにせよ今後、国・地方を問わず、このニート対策が行政の大きな政策課題となることは必至であるが、そこにいたる発生原因は種々指摘されており、その究明は一筋縄ではいかない。しかも厄介なのは、この集団は一度中に入ってしまうと、そこから抜け出すことがもっと難しいという点である。

キャリアデザイン教育と自治体インターンシップへの期待

教育現場では、大学はもちろん、多くの高校（さらには中学）でも学生・生徒一人ひとりに「将来の生き方・あり方を考えさせ、自分の進路を選択できる力を身につけさせる」ためのキャリアデザイン教育に無関心ではいられなくなってきた。私も最良のニート対策は予防（のための教育）にあると考えるが、その点に関連して、十代の若者（とくに中学・高校生）を一週間程度、居住地の自治体で研修させることを強く提案したい。

実は私の勤務大学でも開学以来、学生たちに在学中に学外での就業体験を積み重ねるいわゆる「インターンシップ」制度を本格的に導入し、一方ならぬ力を入れてきた。また私自身は、専門分野（法律学、法政策学）が近いこともあり、近隣の自治体や関連団体との付き合いが比較的深く、その関係もあって私の周辺には自分のゼミ生をはじめ、自治体へのインターンシップを希望する者が多い。

1990年代後半から日本の大学でも急速に広がり始めたインターンシップだが、当初この制度の意義については、学生、受け入れ先の企業、送り出す側の大学、それぞれの思惑が入り乱れた。たとえば、学生本人の適職探し、企業の人材確保や学生とのミスマッチの防止、さらには大学のPR効果など、実に様々であった。

ただ、私自身がインターンシップに期待することはただ一つ、それは「次世代の若者を大人社会全体で教育し、他人のために何かをする生き方を学ぶ」というこの一点である。

したがって、これまでの限られた経験のなかで、学生を送り出すたびに繰り返し受け入れ先をお願いしてきたことは、「どうぞ遠慮なく、かれらを叱ってください。厳しく教育してください。」ということであった。しかし本音の部分告白すれば、民間企業にお願いする場合、この要求はなかなか難しいことも承知している。たとえば、民間の営利企業にとって、そこで受け入れた若者たちは数週間後には自社の消費者となり、「お客様」となる。化粧品会

社でインターンシップ中の女子学生を指導担当社員の方に厳しく叱ってくださいとお願いしても、少々酷な気もする。

その点、私がこれまでかかわることの多かった自治体にはそうした心配はまったくなく、そこが「自治体インターンシップ」のよさであり、まさに「揺り籠から墓場まで」多岐にわたり、若者世代にとっても自分たちの日常生活と接点の多い仕事を抱える自治体で実習生として社会体験を積み、行政の實際を学ぶことの意義は大きい。そのためか、近年は民間企業への派遣を対象としたものとは別に「自治体インターンシップ」という名称の独立した科目を設置している大学も出てきた。

むすびにかえて

もっとも、自治体インターンシップが即ニート対策につながる等という大甘な期待は持ち合わせてはいないし、そもそも論理矛盾だが、自治体に限らずインターンシップに「自発的」に参加しようという学生はニート予備軍ではない。また、民間以上に守秘義務や職務の中立性などの様々な制約があり、仮に短期間であっても部外者である若者を受け入れる際の自治体のご苦勞も人並み以上に理解しているつもりである。

ただ、多くの若者が他人とのコミュニケーションのとり方に悩み、自信を失い、実社会と自分との関係性を見出せないでいる点に、日本のニートの発生原因があるのだとしたら、様々な利害の調整を通して「公益」を実現する自治体が本来的に有する価値こそ、ぜひ彼らに体感させたい。いわば、「教育機関としての自治体」の持つ可能性を現場で働く職員の皆さんにもっと自覚していただいてもいいのではないかと思う。

「人間が働くとはどういうことなのか?」「他人のために何かをするとはどういうことなのか?」このもっとも基本的な問いの答えを探すために、わざわざタイの山奥まで出かけなければならない日本社会の現実。かの地の国境警備隊の先生たち?にできたことを日本の自治体職員の皆さんにお願いできないはずがない。